

## 平成20年6月期 決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 世志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 北村 竹朗 TEL (044)520-0106  
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日 配当支払開始予定日 平成20年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	55,910	3.2	1,416	48.8	1,527	37.9	787	19.2
19年6月期	54,177	5.8	952	7.8	1,107	7.1	660	54.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	45	67	45	28	6.6	5.5	2.5
19年6月期	37	94	37	61	5.8	3.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 -百万円 19年6月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期	27,667	12,243	12,243	44.0	706	21	
19年6月期	28,190	11,593	11,593	41.0	671	25	

(参考) 自己資本 20年6月期 12,172百万円 19年6月期 11,569百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	1,466	781	△1,296	5,923
19年6月期	939	180	△890	4,971

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	-	4 00	-	4 00	8 00	138	21.1	1.2
21年6月期(予想)	-	4 00	-	4 00	8 00	156	19.9	1.3
	-	4 00	-	4 00	8 00	-	28.7	-

### 3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	27,800	3.3	530	42.1	410	△7.4	200	3.1	11	60
通期	56,500	1.1	1,130	△20.2	980	△35.8	480	△39.0	27	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年6月期 | 17,560,242株 | 19年6月期 | 17,560,242株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年6月期 | 324,049株    | 19年6月期 | 324,131株    |
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	50,306	3.1	1,048	104.1	1,379	50.1	842	12.2
19年6月期	48,792	△0.4	513	37.6	919	75.9	750	443.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	48	90	48	48
19年6月期	43	14	42	77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	24,194		11,185		46.2	648	95	
19年6月期	24,447		10,513		43.0	609	95	

(参考) 自己資本 20年6月期 11,185百万円 19年6月期 10,513百万円

2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	24,700	2.3	250	△0.4	200	△52.7	120	△50.8	6	96
通期	50,200	△0.2	520	△50.4	470	△65.9	260	△69.1	15	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計期間の概況

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発するアメリカ経済の減速懸念に加え原材料やエネルギー価格の高騰などから不安定感が強まっており、企業収益も伸び悩んでおります。さらに、食料や消費財などの価格に上昇傾向があり個人消費も低迷、景気の先行きは不透明になってまいりました。

物流業界、特に車両輸送業界におきましては、自動車の国内需要低迷、輸送燃料となる原油価格の高騰に加えて、環境問題への対応、ドライバー不足など厳しい経営環境が続いております。

#### 【自動車の国内販売及び燃料小売価格の動向】

国内販売台数（台）	平成18年7月～平成19年6月	平成19年7月～平成20年6月	前年比
<b>新車</b>			
国内メーカー *1	5,511,026台	5,297,299台	96.1%
（うち日産自動車） *1	(729,783台)	(717,910台)	98.4%
海外メーカー *2	234,295台	221,403台	94.5%
<b>中古車</b>			
乗用車他 *3	4,772,741台	4,410,113台	92.4%
軽自動車 *4	2,989,648台	2,933,114台	98.1%
中古車合計	7,762,389台	7,343,227台	94.6%
<b>平均店頭価格</b>			
軽油 *5	リッター 115円	リッター 130円	113.0%
レギュラーガソリン *5	リッター 136円	リッター 151円	111.0%

\*1 日本自動車工業会統計データより算出  
 \*2 日本自動車輸入組合統計データより算出  
 \*3 日本自動車販売協会連合会統計データより算出  
 \*4 全国軽自動車協会連合会統計データより算出  
 \*5 石油情報センター統計データより算出(月次データの単純平均値)

このような情勢のもと、当社グループにおける車両輸送扱い台数は伸び悩んだものの、輸送料金の適正化や輸送方法の抜本的見直し、一般貨物輸送をはじめとする自動車の需要動向に依存しない事業への取り組みなどにより、収益を拡大することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります

#### 《車両輸送関連事業》

日産自動車の海外向け輸出車には一部堅調な荷動きが見られたものの国内向けは販売が伸びずに低調で、中古車市場や輸入車市場も需要低迷が続いております。さらに燃料の高騰は当期の下半期に入り当初の想定を大きく越えている状況です。前前期首にリッターあたり114円であった軽油価格（石油情報センター統計データより）が、当期期末にはリッターあたり153円となっており2年の間に約40円値上がりしている状況です。

このような厳しい環境下、当社では営業体制にメスを入れ、強い営業組織の構築を進めました。中古車事業者や引越し事業者、新車販売会社などを対象とした営業活動を強化し、輸送台数の獲得に注力しております。またコスト面でも経費の削減や輸送効率の向上を進めて、少しでも負担増を吸収できるような企業努力を重ねております。前連結会計年度（以下、前期）より取り組んで参りました輸送料金の適正化も当期の収益に寄与し、売上高は489億45百万円（前期比102.9%）、営業利益26億22百万円（前期比127.9%）となりました。

#### 《カーセクション事業》

中古車の販売需要が縮少し、国内の中古車オークションへの出品台数も減少傾向が続いております。当社カーセクションも他の中古車オークションと競合が激化しており、鹿児島への新会場設立などに取り組んだものの出品台数が減少、売上高は9億3百万円（前期比92.6%）となりました。その一方で、間接コストの削減に努めたこと等の効果により、営業利益は2億66百万円（前期比115.7%）となりました。

#### 《一般貨物輸送事業》

国内の自動車需要が落ち込む中、当社のもう1つの柱の事業として一般貨物輸送事業の拡大に力を入れております。既存の家電量販店向け配送業務だけではなく、景気の減退期にも強いと言われる食品や一般消費財を取扱商品の軸として、3PL事業の拡大を図るべく顧客の開拓を進めております。それに伴い、群馬県館林市と埼玉県三郷市、そして神奈川県川崎市にそれぞれ新商品センターを立ち上げ、関東の物流ネットワークの基盤を構築いたしました。これらの積極的な取り組みにより、売上高は60億60百万円（前期比107.9%）となりましたが、新センターの立ち上げによって費用が先行したため、営業利益は59百万円（前期比60.2%）となりました。

以上の結果、当期の売上高は559億10百万円（前期比103.2%）、営業利益は14億16百万円（前期比148.8%）、経

常利益は15億27百万円（前期比137.9%）となり、当期純利益は7億87百万円（前期比119.2%）となりました。

## ②次期の見通し

今後の国内経済は、原材料価格の高騰や景気の減速などの不安定要素により、厳しい環境が依然として続くものと思われまゝ。自動車業界においては、当面の間メーカーや、新車・中古車の別を問わず国内販売需要の低迷が予想されています。

当社グループにおける車両輸送関連事業においては、納期短縮や輸送品質向上で付加価値のある輸送をお客様に提供することにより輸送ニーズを引き続き開拓してまいります。さらに輸送効率向上活動とコスト削減などの取り組みを加速させることにより、この厳しい事業環境に強く立ち向かう決意です。また、一般貨物輸送事業の業容拡大も進めてまいります。当期に開設した新商品センターは本格稼働を開始し、安定的なオペレーションにより収益に寄与する予定であります。

しかし、昨今高騰し続ける燃料価格の影響は非常に大きいと言わざるを得ません。中期的な成長を見据えた強固な車両輸送ネットワークを維持する目的で、次期においては当社グループの下請け協力会社に対して燃料サーチャージ制を導入いたします。同時に、荷主である全てのお客様に対して燃料サーチャージ制の適用をお願いする予定ですが、情勢を踏まえたご理解を十分に得られない場合は当社のコスト負担が大きく膨らむ可能性があります。

以上のとおり、当社グループの次期業績は不透明な外部環境要因によって大きく変動する可能性があるため、十分にリスクを織り込んだ見通しとさせていただきます。現時点における平成21年6月期の売上高は565億円（当期比101.1%）、営業利益は11億30百万円（当期比79.8%）、経常利益は9億80百万円（当期比64.2%）、当期純利益は4億80百万円（当期比61.0%）といたします。

車両輸送業界で勝ち残るだけでなく、物流業界において確固たるポジションを築くためにも、この難局をゼログループ一丸となって乗り越えてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し、141億54百万円となりました。

これは主に、有価証券が13億1百万円減少したものの、現金及び預金が14億90百万円、未収入金等の流動資産その他が3億23百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8.4%減少し、135億13百万円となりました。

これは主に、岡山物流センター移転による旧用地の売却等により土地が2億88百万円、システム開発費の償却等により無形固定資産その他が3億94百万円、繰延税金資産が4億21百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、276億67百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13.1%増加し、83億67百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が2億64百万円、賞与引当金が2億61百万円、未払金等の流動負債その他が2億80百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23.3%減少し、70億56百万円となりました。

これは主に、長期借入金が12億21百万円、退職給付引当金が8億78百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ7.1%減少し、154億24百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.6%増加し、122億43百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が7億84百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加し、59億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億66百万円（前連結会計年度比56.1%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億49百万円、減価償却費6億54百万円、賞与引当金の増加額2億61百万円であり、支出の主な内容は、退職給付引当金の減少額8億78百万円、売上債権の増加額1億16百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億81百万円（前連結会計年度比332.5%増）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入26億円、岡山物流センター旧用地等の有形固定資産の売却による収入4億22百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出17億95百万円、貸付による支出1億49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億96百万円（前連結会計年度比45.6%増）となりました。支出の主な内訳は、借入金の返済12億33百万円、配当金の支払1億37百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	40.5	38.8	41.0	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	42.6	24.8	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.2	5.9	4.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	14.2	12.3	20.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

上記の基本方針を当期実績および次期の見通しに反映いたしますと、当期及び次期の配当は以下のような見込であります。

	潜在株式調整後 1株当たり 連結当期純利益	1株当たり配当金		
		年間	第2四半期末	期末
平成20年6月期	45円 28銭	9円 10銭	4円	5円 10銭
平成21年6月期	27円 61銭	8円	4円	4円

(注) 平成20年6月期の年間配当金の配当性向を潜在株式調整後1株あたり連結当期純利益をもとに計算すると20%であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっております。日産自動車株式会社への売上依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成18年6月期		平成19年6月期		平成20年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	18,856	36.8%	17,973	33.2%	18,734	33.5%
日産自動車グループ (注)	23,767	46.4%	23,501	43.4%	24,820	44.4%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成23年3月末まで継続されることが基本合意されております。平成15年に締結以来平成20年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって平成23年4月以降も契約の更新を続けられる見通しです。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、他の月と比較して3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が増加する傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による輸送効率の向上もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成19年 6月期	25,728 (47.5%)	28,448 (52.5%)	54,177 (100.0%)	2,064 (36.7%)	3,558 (63.3%)	5,622 (100.0%)	△250 (-)	1,202 (-)	952 (-)
平成20年 6月期	26,906 (48.1%)	29,003 (51.9%)	55,910 (100.0%)	2,700 (43.8%)	3,463 (56.2%)	6,164 (100.0%)	373 (26.4%)	1,043 (73.6%)	1,416 (100.0%)

③特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業および一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車NOx・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡がろうとしています。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成18年6月に道路交通法が一部改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社は、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、お客様への協力要請（車両引渡し場所の確保、路上荷扱いの際の立会いなど）などで対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増、当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流センターでの配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に

調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④燃料価格の上昇について

昨今高騰を続けている軽油、ガソリン等の燃料価格であります。今後さらに価格が大きく上昇し、これらのコストを企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤燃料サーチャージ制導入の影響について

平成21年6月期より、車両輸送事業における当社グループの下請け協力会社に対して燃料サーチャージ制を導入いたします。これは平成20年3月に国土交通省の策定した「トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン」に呼応するためだけでなく、この業界で勝ち抜くための強固な輸送ネットワークを維持することが目的であります。一方で同時に、当社グループのお客様であります全ての荷主様に対しても、燃料サーチャージ制を適用していただけるよう、粘り強くお願いしてまいります。十分にご理解が得られない場合は当社グループのコスト負担が増加し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥株価リスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社と関連会社2社で構成され、車両輸送関連事業、中古車オークションの開催運営事業（以下、カーセクション事業）、一般貨物輸送事業を主たる業務としております。

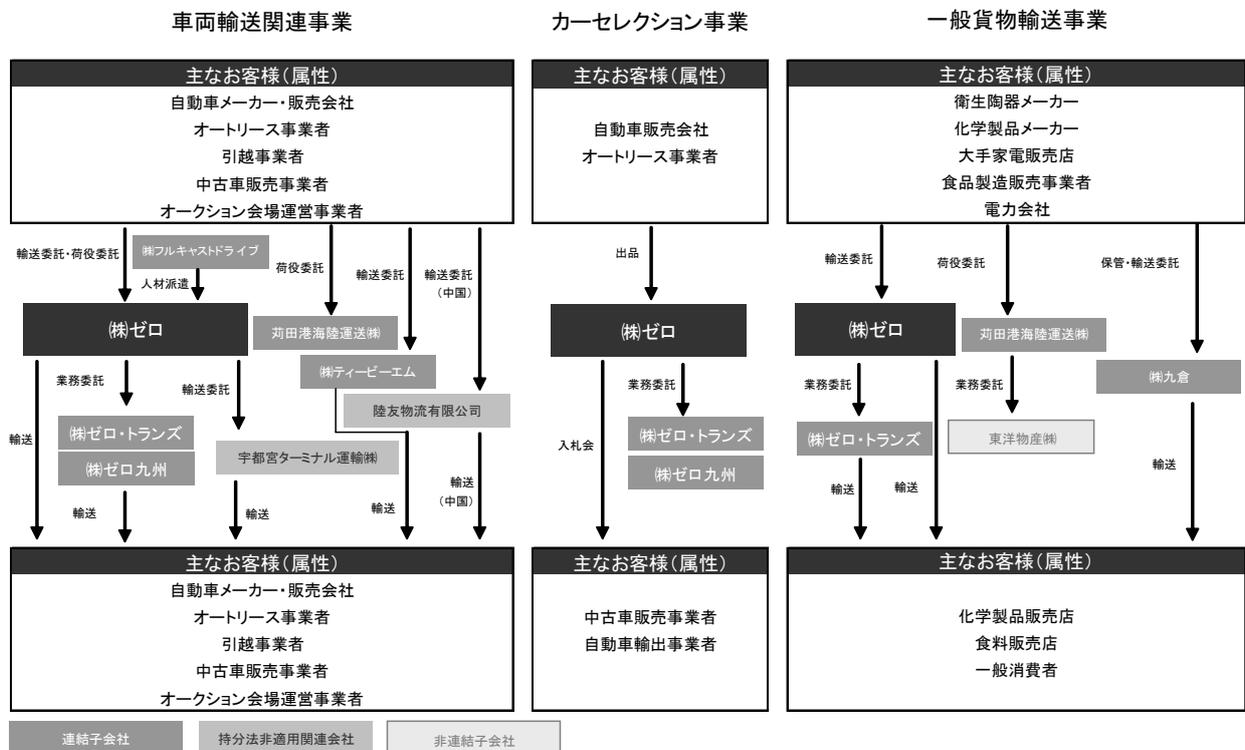
当グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	会社
車両輸送関連セグメント	車両輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州、 荏田港海陸運送(株)、(株)ディービーエム、 (株)フルキャストドライブ、陸友物流有限公司、 宇都宮ターミナル運輸(株)
	車両整備事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州
カーセクションセグメント	中古車入札会運営事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州
一般貨物輸送セグメント	貨物輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、荏田港海陸運送(株)、 (株)九倉、東洋物産(株)

上記記載会社の事業系統図は以下のように構成されております。

《事業系統図》

→ 輸送や荷役などの仕事の流れ



《関係会社の状況》

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	役員 兼務 (名)	設備の 賃借	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランス	川崎市 幸区	15	車両輸送関連事業・ カーセクション事 業・一般貨物輸送事 業	1	建物 他	100.0	当社から車両輸送、一般貨物 輸送を受託しております。 カーセクションにおける構 内作業を受託しております。
株式会社 ゼロ九州	福岡市 東区	10	車両輸送関連事業・ カーセクション事 業	1	建物 他	100.0	当社から車両輸送を受託して おります。九州地区でのカー セクションにおける構内作 業を受託しております。
苅田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	車両輸送関連事業・ 一般貨物輸送事業	2	—	100.0	当社より設備投資資金の借入 れを行っております。
株式会社 ティービーエム	埼玉県 朝霞市	62	車両輸送関連事業	2	車両 運搬具	100.0	当社から車両輸送を受託して おります。当社より運転資金 の借入れを行っております。
株式会社 フルキャストドライブ	東京都 目黒区	175	車両輸送関連事業	1	—	51.0	当社に対して人材派遣を行っ ております。
株式会社九倉	北九州市 門司区	60	一般貨物輸送事業	3	車両 運搬具	100.0	当社が車両の整備を受託して おります。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年6月期中間決算短信(平成19年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該中間決算は、次のURLからご覧いただく事ができます。

【当社ホームページ】

<http://www.zero-group.co.jp/ir/>

【東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)】

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは将来の姿として、『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容と収益体質を構築している』という経営ビジョンを掲げております。以下の経営課題に積極的に取り組むことにより、1,000億円の売上高と5%の営業利益率の達成を中期的な目標として邁進してまいります。

① 車両輸送関連事業の収益の拡大

a. 新車輸送の領域拡大

メーカー工場から販売会社までの新車輸送サービスのみならず、販売会社にお届け後の販売会社業務サポートにサービス領域を拡大してまいります。販売会社の店舗間の新車移動や下取車の輸送、名義変更代行業務など、新車販売会社周りの「輸送に関する総合サービス」を提供、メーカー・系列の壁を越えた端末輸送の効率化により販売会社のコスト削減をサポートいたします。

b. 中古車輸送のシェア拡大

新車輸送の定期路線を有効活用した中古車輸送に加え、引取り場所から納車場所までをダイレクトにつなぐ定期路線の拡大などにより、納期を短縮した輸送体制を構築してまいります。また、お客様への営業サポート体制を強化し、それぞれのニーズに合ったきめ細やかなサービスを提供することによりお客様満足度の向上に努めます。これらの取組みにより、輸送シェアの拡大を図ってまいります。

c. 輸送収益性の改善

現在、輸送方法、輸送料金、外注支払単価、全国物流拠点のレイアウト、輸送機材の配置など、これまでの輸送体制全体の抜本的な見直しの検討を進めております。日々の輸送管理を強化して効率性の追求を行いながら、徹底した輸送収益性の改善を図ってまいります。

②アライアンスの推進

車両輸送業界は国内自動車販売の伸び悩みなどにより、閉塞感を増しております。今後は自動車メーカーの壁を越えて互いの商品車を運びあう「共同輸送」を中心に、業界内での合理化を図る動きが芽生えてきております。当社はその業界再編の動きの中で、中心的な役割を担える強い企業体質をつくり、収益性の向上とCO2削減など環境・社会への貢献度を高めてまいりたいと考えています。

また、既存の車両輸送事業のみならず、長期的な成長を実現する一般貨物輸送への本格的な参入を狙います。景気に左右されないとされる食品や一般消費財を取り扱い商品とした3PL事業を核にした荷主の獲得、企業間提携、M&Aを積極的にすすめてまいります。

③人材派遣会社の活用

平成18年4月に人材派遣会社大手の株式会社フルキャストと合弁で設立した「株式会社フルキャストドライブ」は、物流業界の人材不足を打開すべくドライバーを主とした人材派遣会社の先駆けとして、ゼログループの強化と新しいビジネスチャンスの開拓を実践します。平成19年10月には求人倍率の低い沖縄県のドライバーの関東圏派遣を開始するなど、ユニークな試みで着実に登録ドライバーと派遣先企業を増やしており、事業を拡大中であります。

④アジアへの進出

「陸友物流(北京)有限公司」は、中国における新車輸送売上の拡大、納車前点検への参入などをすすめてまいりましたが、今後は中国に続くアジアやASEANの成長市場への進出を検討いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年6月期中間決算短信(平成19年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該中間決算は、次のURLからご覧いただく事ができます。

【当社ホームページ】

<http://www.zero-group.co.jp/ir/>

【東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)】

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	3,715		5,205	
2. 受取手形及び売掛金	※5	6,255		6,372	
3. 有価証券		2,297		996	
4. たな卸資産		199		180	
5. 繰延税金資産		84		204	
6. その他		912		1,236	
貸倒引当金		△31		△41	
流動資産合計		13,433	47.7	14,154	51.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,558		3,388	
減価償却累計額		2,587	970	2,582	805
(2) 機械装置及び運搬具		1,918		1,903	
減価償却累計額		1,706	212	1,710	193
(3) 工具、器具及び備品		373		363	
減価償却累計額		272	100	284	78
(4) 土地	※2,3		8,952		8,664
有形固定資産合計			10,236		9,741
2. 無形固定資産					
(1) のれん			118		85
(2) その他			1,318		924
無形固定資産合計			1,437		1,009
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		437		359
(2) 長期貸付金			54		86
(3) 繰延税金資産			1,961		1,539
(4) その他			674		858
貸倒引当金			△45		△83
投資その他の資産合計			3,082		2,762
固定資産合計			14,756		13,513
資産合計			28,190		27,667
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,671		3,676	
2. 短期借入金	※2	398		433	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	1,377		1,331	
4. 未払費用		763		840	
5. 未払法人税等		199		463	
6. 未払消費税等		107		190	
7. 賞与引当金		122		384	
8. 預り金		231		238	
9. その他		527		808	
流動負債合計		7,399	26.3	8,367	30.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,670		1,448	
2. 退職給付引当金		4,898		4,019	
3. 役員退職慰労引当金		171		221	
4. 繰延税金負債		84		86	
5. 土地再評価に係る繰延税金負債		1,371		1,279	
6. その他		0		0	
固定負債合計		9,196	32.6	7,056	25.5
負債合計		16,596	58.9	15,424	55.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,390	12.0	3,390	12.3
2. 資本剰余金		3,204	11.4	3,204	11.6
3. 利益剰余金		5,808	20.6	6,593	23.8
4. 自己株式		△132	△0.5	△132	△0.5
株主資本合計		12,271	43.5	13,056	47.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		67	0.2	20	0.1
2. 土地再評価差額金	※3	△769	△2.7	△904	△3.3
評価・換算差額等合計		△702	△2.5	△884	△3.2
III 少数株主持分					
		23	0.1	71	0.3
純資産合計		11,593	41.1	12,243	44.3
負債純資産合計		28,190	100.0	27,667	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			54,177	100.0	55,910	100.0	
II 売上原価			48,554	89.6	49,745	89.0	
売上総利益			5,622	10.4	6,164	11.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,670	8.6	4,747	8.5	
営業利益			952	1.8	1,416	2.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8		30			
2. 受取配当金		11		5			
3. 固定資産賃貸料収入		28		—			
4. 受取手数料		115		112			
5. 保険収入		21		16			
6. その他		80	264	0.4	44	210	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		76		68			
2. その他		32	109	0.2	31	99	0.2
経常利益			1,107	2.0		1,527	2.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1,220		81			
2. 投資有価証券売却益		27		—			
3. 移転補償金収入		—	1,247	2.3	18	99	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	3		26			
2. 固定資産除却損	※4	24		12			
3. 投資有価証券評価損		799		—			
4. 本社移転関係費用		106		—			
5. 減損損失	※5	—		38			
6. その他		12	946	1.7	—	77	0.1
税金等調整前当期純利益			1,409	2.6		1,549	2.8
法人税、住民税及び事業税		303		544			
法人税等調整額		465	768	1.4	243	788	1.4
少数株主損失			△19	△0.0		△26	△0.0
当期純利益			660	1.2		787	1.4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	△0	11,762
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△139		△139
当期純利益			660		660
自己株式の取得				△131	△131
土地再評価差額金取崩			107		107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	6	6	627	△131	509
平成19年6月30日残高（百万円）	3,390	3,204	5,808	△132	12,271

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高（百万円）	68	△662	△593	43	11,212
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					13
剰余金の配当					△139
当期純利益					660
自己株式の取得					△131
土地再評価差額金取崩					107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1	△107	△108	△19	△128
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1	△107	△108	△19	381
平成19年6月30日残高（百万円）	67	△769	△702	23	11,593

## 当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高（百万円）	3,390	3,204	5,808	△132	12,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△137		△137
当期純利益			787		787
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩			135		135
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	0	784	0	784
平成20年6月30日残高（百万円）	3,390	3,204	6,593	△132	13,056

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年6月30日残高（百万円）	67	△769	△702	23	11,593
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△137
当期純利益					787
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					135
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△46	△135	△182	47	△134
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△46	△135	△182	47	650
平成20年6月30日残高（百万円）	20	△904	△884	71	12,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		1,409	1,549
減価償却費		657	654
のれん償却額		33	33
貸倒引当金の増減額		△4	48
賞与引当金の増加額		2	261
退職給付引当金の減少額		△520	△878
役員退職慰労引当金の増加額		30	49
受取利息及び受取配当金		△19	△36
支払利息		76	68
投資有価証券売却益		△27	—
投資有価証券評価損		799	—
固定資産除売却損益		△1,192	△41
減損損失		—	38
売上債権の増加額		△212	△116
たな卸資産の増減額		△38	18
その他流動資産増減額		0	△281
仕入債務の増減額		△28	5
その他流動負債増加額		144	356
未払消費税等の増加額		31	82
その他		△3	△2
小計		1,139	1,809
利息及び配当金の受取額		17	30
利息の支払額		△76	△70
法人税等の支払額		△139	△302
営業活動によるキャッシュ・ フロー		939	1,466

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入支出		△76	△35
定期預金の払戻収入		34	—
有価証券の取得による支出		△1,796	△1,795
有価証券の償還による収入		1,000	2,600
有形固定資産の取得による支出		△473	△102
有形固定資産の売却による収入		1,824	422
無形固定資産の取得による支出		△265	△47
投資有価証券の取得による支出		△1	△0
投資有価証券の売却による収入		327	—
貸付による支出		△96	△149
貸付金回収による収入		17	70
その他		△312	△179
投資活動によるキャッシュ・ フロー		180	781
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入れによる収入		8,600	1,525
短期借入金の返済による支出		△8,851	△1,490
長期借入れによる収入		970	120
長期借入金の返済による支出		△1,351	△1,387
株式の発行による収入		13	—
少数株主への株式発行による収入		—	74
自己株式の取得による支出		△131	—
自己株式の売却による収入		—	0
配当金の支払額		△138	△137
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△890	△1,296
IV 現金及び現金同等物の増減額		230	952
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,741	4,971
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,971	5,923

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社荏田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、荏田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉は3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>a. 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>b. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社の賃金規程を改定し、一般従業員について、従来の年俸制から給与の一部を賞与として支払うこととなったため、新たに賞与引当金を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 同 左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、主として5年間で均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸料収入」（当連結会計年度は11百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>1,997百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの非連結子会社及び関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋物産株式会社</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	104百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	121百万円	土地	1,501百万円	計	1,647百万円	短期借入金	198百万円	一年以内返済予定長期借入金	209百万円	長期借入金	408百万円	計	817百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	3,000百万円	受取手形	28百万円		2百万円	陸友物流有限公司	81百万円	東洋物産株式会社	1百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>2,186百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 -</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	104百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	112百万円	土地	1,501百万円	計	1,638百万円	短期借入金	133百万円	一年以内返済予定長期借入金	163百万円	長期借入金	354百万円	計	652百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	3,000百万円		0百万円	陸友物流有限公司	77百万円		15百万円
投資有価証券(株式)	104百万円																																																														
定期預金	25百万円																																																														
建物及び構築物	121百万円																																																														
土地	1,501百万円																																																														
計	1,647百万円																																																														
短期借入金	198百万円																																																														
一年以内返済予定長期借入金	209百万円																																																														
長期借入金	408百万円																																																														
計	817百万円																																																														
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																														
借入実行残高	-百万円																																																														
差引残高	3,000百万円																																																														
受取手形	28百万円																																																														
	2百万円																																																														
陸友物流有限公司	81百万円																																																														
東洋物産株式会社	1百万円																																																														
投資有価証券(株式)	104百万円																																																														
定期預金	25百万円																																																														
建物及び構築物	112百万円																																																														
土地	1,501百万円																																																														
計	1,638百万円																																																														
短期借入金	133百万円																																																														
一年以内返済予定長期借入金	163百万円																																																														
長期借入金	354百万円																																																														
計	652百万円																																																														
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																														
借入実行残高	-百万円																																																														
差引残高	3,000百万円																																																														
	0百万円																																																														
陸友物流有限公司	77百万円																																																														
	15百万円																																																														

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,366百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>情報処理費</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旧本社土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">1,211百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>※5 —</p>	給料・手当	2,366百万円	賞与	24	退職給付費用	98	役員退職慰労引当金繰入額	59	福利厚生費	409	情報処理費	518	貸倒引当金繰入額	8	減価償却費	32	旧本社土地建物売却益	1,211百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	1百万円	無形固定資産(その他)	15百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,329百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>情報処理費</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>栃木県下野市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>神奈川県川崎市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県京都郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損を認識した遊休資産については、個別にグルーピングの単位としております。</p> <p>上記遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき、建物等および電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。</p>	給料・手当	2,329百万円	賞与	66	賞与引当金繰入額	63	退職給付費用	△6	役員退職慰労引当金繰入額	55	福利厚生費	421	情報処理費	439	貸倒引当金繰入額	74	減価償却費	38	機械装置及び運搬具	9百万円	土地	71百万円	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	無形固定資産(その他)	0百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物等	栃木県下野市	遊休資産	電話加入権	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	福岡県京都郡	土地	23百万円	建物及び構築物	4百万円	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産(その他)	10百万円
給料・手当	2,366百万円																																																																																				
賞与	24																																																																																				
退職給付費用	98																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																																																				
福利厚生費	409																																																																																				
情報処理費	518																																																																																				
貸倒引当金繰入額	8																																																																																				
減価償却費	32																																																																																				
旧本社土地建物売却益	1,211百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																				
建物及び構築物	3百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																				
無形固定資産(その他)	15百万円																																																																																				
給料・手当	2,329百万円																																																																																				
賞与	66																																																																																				
賞与引当金繰入額	63																																																																																				
退職給付費用	△6																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	55																																																																																				
福利厚生費	421																																																																																				
情報処理費	439																																																																																				
貸倒引当金繰入額	74																																																																																				
減価償却費	38																																																																																				
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																				
土地	71百万円																																																																																				
建物及び構築物	26百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																				
建物及び構築物	10百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																				
無形固定資産(その他)	0百万円																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
遊休資産	土地、建物等	栃木県下野市																																																																																			
遊休資産	電話加入権	神奈川県川崎市																																																																																			
遊休資産	土地	福岡県京都郡																																																																																			
土地	23百万円																																																																																				
建物及び構築物	4百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																				
無形固定資産(その他)	10百万円																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	17,518,242	42,000	—	17,560,242
合計	17,518,242	42,000	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)2	531	323,600	—	324,131
合計	531	323,600	—	324,131

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による42,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による323,600株であります。

2. 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	69	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月15日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)	324,131	—	82	324,049
合計	324,131	—	82	324,049

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による82株であります。

②配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月17日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	87	利益剰余金	5.10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,715百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△243百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,971百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,715百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,498百万円	現金及び現金同等物	4,971百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,205百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△278百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,923百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,205百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△278百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	996百万円	現金及び現金同等物	5,923百万円
現金及び預金勘定	3,715百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,498百万円																
現金及び現金同等物	4,971百万円																
現金及び預金勘定	5,205百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△278百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	996百万円																
現金及び現金同等物	5,923百万円																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
営業費用	45,534	745	5,518	51,797	1,427	53,225
営業利益	2,050	230	98	2,379	△1,427	952
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	16,754	242	2,107	19,104	9,085	28,190
減価償却費	558	19	79	657	—	657
資本的支出	623	—	102	726	—	726

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,427百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,085百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,945	903	6,060	55,910	—	55,910
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,945	903	6,060	55,910	—	55,910
営業費用	46,323	637	6,001	52,962	1,530	54,493
営業利益	2,622	266	59	2,947	△1,530	1,416
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	16,041	261	2,179	18,482	9,184	27,667
減価償却費	573	20	60	654	—	654
減損損失	38	—	—	38	—	38
資本的支出	144	10	7	163	—	163

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,530百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,184百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等および企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	671.25円	1株当たり純資産額	706.21円
1株当たり当期純利益金額	37.94円	1株当たり当期純利益金額	45.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	660	787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	660	787
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,405	17,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	151	149
(うち新株予約権)	(151)	(149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	該当する潜在株式はありません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,593	12,243
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(百万円)	23	71
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,569	12,172
期末の普通株式の数(千株)	17,236	17,236

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(重要な設備投資)</p> <p>当社は平成20年8月8日開催の取締役会において、川崎市川崎区東扇島にある当社所有の川崎物流センターの用地活用のため、車両輸送の物流基地機能に加え食品等の一般貨物を取り扱う冷凍冷蔵倉庫を組み合わせた複合物流センターを建設することを、決議いたしました。</p> <p>同センター建設の着工は、本年12月、竣工は平成21年9月を予定しており、総投資額は35億円を見込んでおります。</p> <p>①名称： ゼロ 川崎総合物流センター (仮称)                  ②所在地： 神奈川県川崎市川崎区東扇島22番8号                  ③敷地面積：13,665㎡ = 4,134坪                  ④建築面積：7,350㎡ = 2,223坪                  ⑤延床面積：18,807㎡ = 5,689坪                  ⑥建屋仕様：プレキャストコンクリート造                  一部鉄骨造・地上4階建て</p> <p>当該設備投資による平成21年6月期の業績に与える影響は軽微であります。</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		2,392		4,090
2. 受取手形		124		145
3. 売掛金		5,410		5,382
4. 有価証券		2,297		996
5. 貯蔵品		192		171
6. 前払費用		255		249
7. 繰延税金資産		24		158
8. 短期貸付金		72		129
9. 未収入金		578		852
10. その他		15		12
貸倒引当金		△29		△28
流動資産合計		11,336	46.4	12,160
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1,692		1,645	
減価償却累計額	1,328	364	1,310	334
(2) 構築物	731		711	
減価償却累計額	584	147	570	141
(3) 機械及び装置	997		1,026	
減価償却累計額	903	93	921	105
(4) 車両運搬具	40		46	
減価償却累計額	28	11	30	16
(5) 工具、器具及び備品	333		324	
減価償却累計額	243	90	253	70
(6) 土地		7,164		6,892
有形固定資産合計		7,871	32.2	7,561
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		1,266		863
(2) ソフトウェア仮勘定		14		31
(3) その他		29		19
無形固定資産合計		1,310	5.3	913
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		280		225
(2) 関係会社株式		1,107		1,184
(3) 長期貸付金		36		62
(4) 従業員長期貸付金		16		22
(5) 関係会社長期貸付金		52		48
(6) 長期前払費用		42		41
(7) 繰延税金資産		1,890		1,460
(8) 保険積立金		72		84
(9) 敷金保証金		281		318
(10) その他		176		176
貸倒引当金		△28		△66
投資その他の資産合計		3,928	16.1	3,559
固定資産合計		13,110	53.6	12,034
資産合計		24,447	100.0	24,194

区分	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	3,491		3,549	
2. 一年以内返済予定長期借入金	1,000		1,000	
3. 未払金	491		773	
4. 未払費用	517		574	
5. 未払法人税等	108		351	
6. 未払消費税等	69		126	
7. 預り金	173		189	
8. 前受収益	11		11	
9. 賞与引当金	—		278	
流動負債合計	5,863	24.0	6,854	28.3
II 固定負債				
1. 長期借入金	1,930		930	
2. 退職給付引当金	4,619		3,758	
3. 役員退職慰労引当金	149		186	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	1,371		1,279	
5. その他	0		0	
固定負債合計	8,070	33.0	6,154	25.5
負債合計	13,934	57.0	13,009	53.8
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	3,390	13.9	3,390	14.0
2. 資本剰余金				
資本準備金	3,204		3,204	
その他資本剰余金	—		0	
資本剰余金合計	3,204	13.1	3,204	13.2
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	179		179	
(2) その他利益剰余金				
事故損失準備金	123		123	
固定資産圧縮特別勘定積立金	665		803	
別途積立金	3,267		3,267	
繰越利益剰余金	424		1,126	
利益剰余金合計	4,659	19.0	5,499	22.7
4. 自己株式	△132	△0.5	△132	△0.5
株主資本合計	11,122	45.5	11,963	49.4
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	54	0.2	21	0.0
2. 土地再評価差額金	△663	△2.7	△799	△3.2
評価・換算差額等合計	△609	△2.5	△777	△3.2
純資産合計	10,513	43.0	11,185	46.2
負債純資産合計	24,447	100.0	24,194	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		48,792	100.0	50,306	100.0
II 売上原価					
1. 人件費					
(1) 給料・手当	5,134			4,985	
(2) 賞与	—			255	
(3) 賞与引当金繰入額	—			231	
(4) 退職給付費用	215			△82	
(5) 福利厚生費	988			1,008	
2. 経費					
(1) 燃料費	1,124			1,272	
(2) 外注費	28,868			29,591	
(3) 賃借料	2,562			2,643	
(4) 減価償却費	89			85	
(5) その他	5,346	44,328	90.8	5,364	45,356
売上総利益		4,464	9.2	4,949	9.8
III 販売費及び一般管理費					
1. 給料・手当	2,007			1,960	
2. 賞与	—			50	
3. 賞与引当金繰入額	—			46	
4. 退職給付費用	92			△37	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	49			37	
6. 福利厚生費	353			350	
7. 情報処理費	518			439	
8. 貸倒引当金繰入額	8			63	
9. 減価償却費	22			28	
10. その他	898	3,951	8.1	962	3,901
営業利益		513	1.1	1,048	2.1

区分	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	8		8		
2. 受取配当金	250		204		
3. 固定資産賃貸料収入	37		13		
4. 受取手数料	120		117		
5. 保険収入	21		—		
6. その他	47	485	53	397	0.8
V 営業外費用					
1. 支払利息	57		40		
2. 貯蔵品処分損	—		9		
3. その他	21	79	16	66	0.1
経常利益		919		1,379	2.8
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	1,211		71		
2. 投資有価証券売却益	27		—		
3. 移転補償金収入	—	1,238	18	90	0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	0		0		
2. 固定資産除却損	20		12		
3. 投資有価証券評価損	799		—		
4. 本社移転関係費用	106		—		
5. 減損損失	—		21		
6. その他	12	939	—	33	0.1
税引前当期純利益		1,218		1,436	2.9
法人税、住民税及び事業税	102		366		
法人税等調整額	364	467	226	593	1.2
当期純利益		750		842	1.7

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				事故損失 準備金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	179	123	—	3,267	370	△0	10,522	
事業年度中の変動額										
新株の発行	6	6							13	
剰余金の配当							△139		△139	
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立					665		△665		—	
当期純利益							750		750	
自己株式の取得								△131	△131	
土地再評価差額金取崩							107		107	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	6	—	—	665	—	53	△131	600	
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,390	3,204	179	123	665	3,267	424	△132	11,122	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (百万円)	54	△556	△502	10,020
事業年度中の変動額				
新株の発行				13
剰余金の配当				△139
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立				—
当期純利益				750
自己株式の取得				△131
土地再評価差額金取崩				107
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△0	△107	△107	△107
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△107	△107	492
平成19年6月30日残高 (百万円)	54	△663	△609	10,513

当事業年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金						
					事故損失 準備金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,390	3,204	—	179	123	665	3,267	424	△132	11,122	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△137		△137	
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立						138		△138		—	
当期純利益								842		842	
自己株式の処分			0						0	0	
土地再評価差額金取崩								135		135	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	—	138	—	701	0	840	
平成20年6月30日残高 (百万円)	3,390	3,204	0	179	123	803	3,267	1,126	△132	11,963	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高 (百万円)	54	△663	△609	10,513
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△137
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立				—
当期純利益				842
自己株式の処分				0
土地再評価差額金取崩				135
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△32	△135	△168	△168
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△32	△135	△168	672
平成20年6月30日残高 (百万円)	21	△799	△777	11,185